

# 決算の概要

## ◎一般会計及び全特別会計で黒字決算に

〈概要〉

平成23年度の決算は、一般会計では実質収支額が3億7,346万2千円の黒字となり、22年度と比較すると3,203万1千円の減となっています。また、特別会計は9事業合計で8,870万7千円の黒字となっていますが、このうち、国民健康保険事業と介護保険事業が大半を占めています。なお、国民健康保険事業及び介護保険事業については、翌年度で国・県などの負担分を精算する仕組みとなっており、決算額はこの精算前の金額です。これらの事業の状況をはじめ、各特別会計の詳細については、特別会計の行政報告書に記載しています。

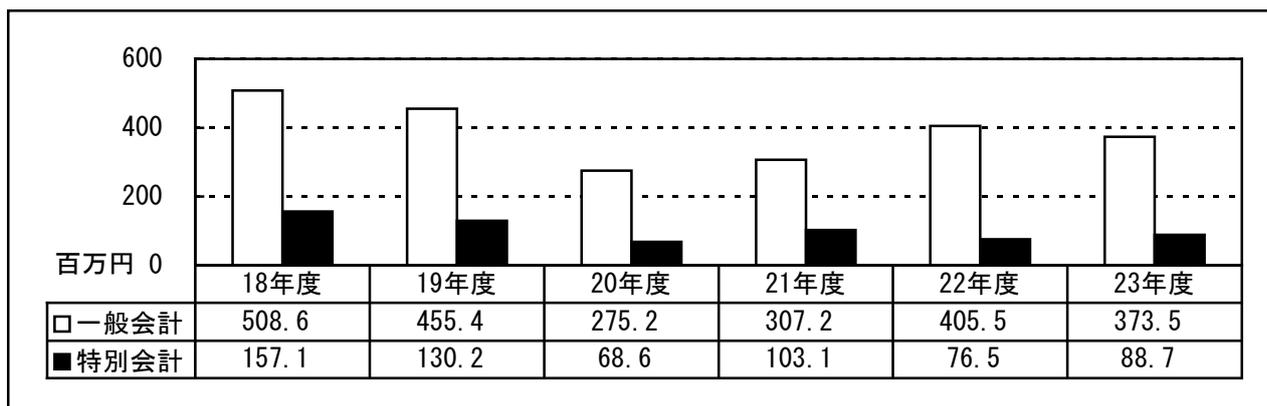
一般会計、特別会計の決算総括表及び実質収支額の前年度比較は、次のとおりです。

第1-1表 平成23年度決算総括表

区分		(単位:千円)						
会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	平成22年度 実質収支額 (F)	増減 (G)=(E)-(F)	
一般会計	7,175,766	6,781,161	394,605	21,143	373,462	405,493	△ 32,031	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業					0	0	
	福井団地終末処理場管理事業	51,355	51,071	284		1,517	△ 1,233	
	からまつの丘地区汚水処理場管理事業	1,774	1,611	163		263	△ 100	
	飯網東高原観光事業	70,540	70,487	53		1,087	△ 1,034	
	国民健康保険事業	1,237,979	1,201,209	36,770		38,964	△ 2,194	
	老人保健医療					0	0	
	後期高齢者医療	106,649	104,709	1,940		1,940	△ 2,471	
	介護保険事業	1,021,853	988,746	33,107		8,490	24,617	
	訪問看護ステーション	48,773	41,688	7,085		16,140	△ 9,055	
	農業集落排水事業	386,238	380,883	5,355		5,065	290	
	飯網公共下水道事業	465,182	461,232	3,950		584	3,366	
	特別会計合計	3,390,344	3,301,637	88,707		88,707	76,521	12,186
	一般・特別 合計	10,566,110	10,082,798	483,312	21,143	462,169	482,014	△ 19,845

(注意) 表内において、各項目の合計と合計欄の数値が端数処理により一致しない場合があります。【以下の表についても同様です。】

第1-1図 実質収支額の推移



# 一般会計決算の状況

## 1. 決算規模と収支の状況

平成23年度の一般会計決算は、歳入が71億7,576万6千円、歳出が67億8,116万1千円で、前年度に比べ、歳入で12.0%、歳出で11.7%それぞれ減少しています。町債の借換えを除く決算額では、歳入で10.1%、歳出で9.8%の減となっています。(町債の借換えは、各年度によって金額が異なり、歳入と歳出に同額を計上するため、これを除いた比較を行っています。)

これは、平成22年度の決算剰余金のうち2億1,000万円について、財政調整基金に決算積立を行ったため23年度の決算額から除かれていること、また、平成23年度において、学校給食共同調理場建設事業が本格化し4億7,947万6千円増加した一方、中学校改築事業等が完成に近づき7億5,617万9千円減少したことなどが大きく影響しているもので、引き続き教育関連への投資が大きいため23年度の決算規模も大きくなっています。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、3億9,460万5千円で前年度より7,232万7千円減少しており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は前年度から3,203万1千円減の3億7,346万2千円の黒字となっています。

なお、平成23年度の決算剰余金のうち1億9,000万円を財政調整基金に積立て(決算積立)することとしています。

第2-1表 決算規模と収支の状況

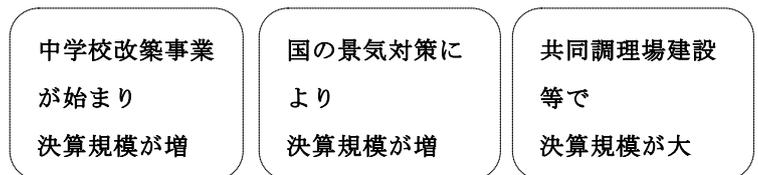
(単位：千円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	うち基金 繰入額 (F)	(F)を除いた 収支額 (G)=(E)-(F)
平成23年度	7,175,766	6,781,161	394,605	21,143	373,462	190,000	183,462
平成22年度	8,149,803	7,682,871	466,932	61,439	405,493	210,000	195,493
増減額	△ 974,037	△ 901,710	△ 72,327	△ 40,296	△ 32,031	△ 20,000	△ 12,031
増減率(%)	△ 12.0	△ 11.7	△ 15.5	△ 65.6	△ 7.9	△ 9.5	△ 6.2

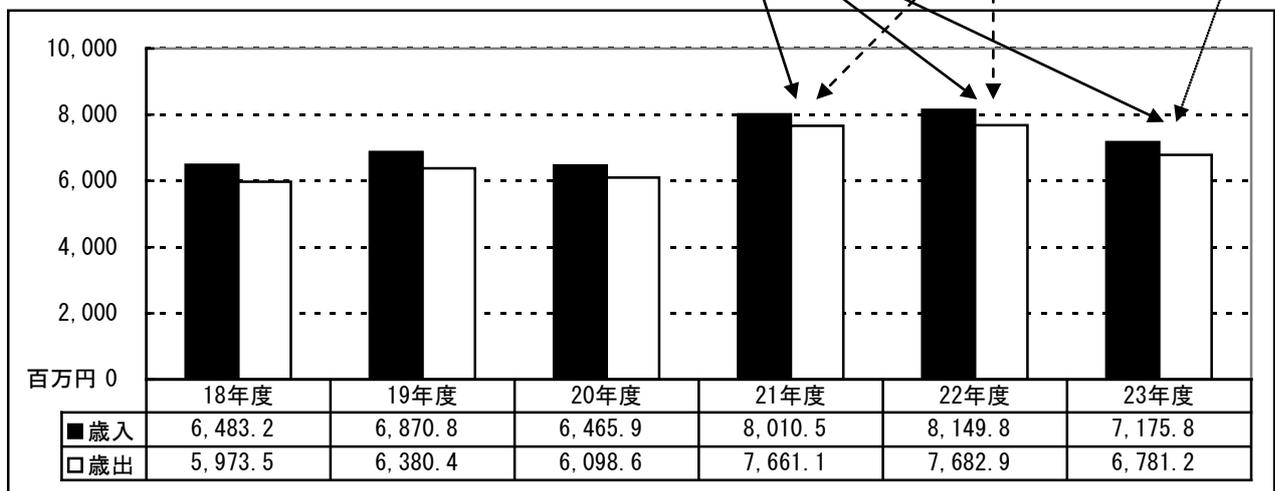
### 【町債の借換えを除く決算額比較】

(単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額
平成23年度	7,175,766	6,781,161
平成22年度	7,985,603	7,518,671
増減額	△ 809,837	△ 737,510
増減率(%)	△ 10.1	△ 9.8



第2-1図 歳入歳出決算規模の推移



## 2. 歳入決算の状況

### (1) 総括

#### ◎町税収入の減額を地方交付税がカバー

前年度と比較すると、個人所得の減少などにより町民税が減収となり、地価の下落等に伴い固定資産税も減収となったことで、町税全体で1,694万円の減収となっています。また、国庫支出金では中学校改築事業等に係る安全安心な学校づくり交付金が減少し、国の景気対策関連の交付金も終了したことなどから全体で5億3,896万9千円の減となり、町債では23年度では借換えがなく、臨時財政対策債が減額となったことで3億550万円の減となっています。

一方、県支出金では介護基盤緊急整備特別対策事業（繰越分）の実施もあり3,826万8千円の増額となっています。

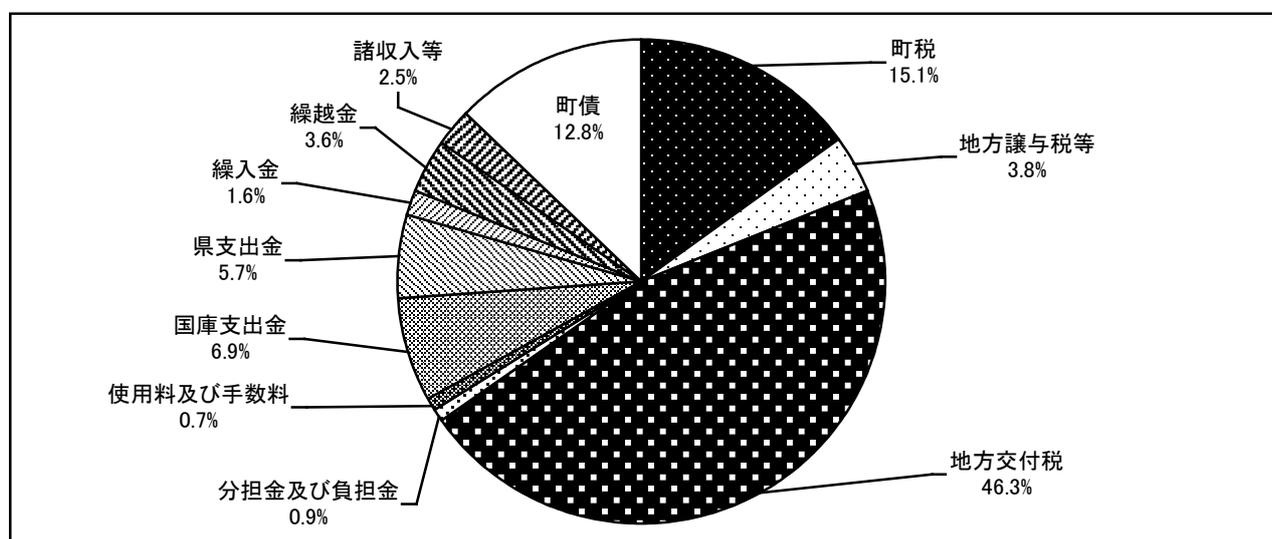
地方交付税は国の補正予算もあり、微増の33億1,911万2千円となりました。また、東日本大震災を受けて新たに設けられた、震災復興特別交付税が290万3千円交付されています。繰入金は減債基金、学校建設基金の繰入れが減少したことで1億1,666万7千円となっています。

第2-2表 歳入決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,086,913	15.1	1,103,853	13.5	△ 16,940	△ 1.5
2 地方譲与税		108,180	1.5	110,968	1.4	△ 2,788	△ 2.5
3 利子割交付金		3,956	0.1	5,678	0.1	△ 1,722	△ 30.3
4 配当割交付金		2,220	0.0	1,433	0.0	787	54.9
5 株式等譲渡所得割交付金		700	0.0	535	0.0	165	30.8
6 地方消費税交付金		95,296	1.3	96,849	1.2	△ 1,553	△ 1.6
7 ゴルフ場利用税交付金		21,017	0.3	22,204	0.3	△ 1,187	△ 5.3
8 自動車取得税交付金		20,631	0.3	24,694	0.3	△ 4,063	△ 16.5
9 地方特例交付金		22,587	0.3	23,937	0.3	△ 1,350	△ 5.6
10 地方交付税		3,319,112	46.3	3,310,916	40.6	8,196	0.2
11 交通安全対策特別交付金		1,656	0.0	1,833	0.0	△ 177	△ 9.7
12 分担金及び負担金		66,308	0.9	69,066	0.8	△ 2,758	△ 4.0
13 使用料及び手数料		53,664	0.7	51,795	0.6	1,869	3.6
14 国庫支出金		495,957	6.9	1,034,926	12.7	△ 538,969	△ 52.1
15 県支出金		407,486	5.7	369,218	4.5	38,268	10.4
16 財産収入		14,302	0.2	30,549	0.4	△ 16,247	△ 53.2
17 寄附金		250	0.0	1,412	0.0	△ 1,162	△ 82.3
18 繰入金		116,667	1.6	167,781	2.1	△ 51,114	△ 30.5
19 繰越金		256,931	3.6	349,308	4.3	△ 92,377	△ 26.4
20 諸収入		163,632	2.3	149,047	1.8	14,585	9.8
21 町債		918,300	12.8	1,223,800	15.0	△ 305,500	△ 25.0
合計		7,175,766		8,149,803		△ 974,037	△ 12.0

第2-2図 歳入構成状況



## (2) 財源の性質別分類

## ◎自主財源の割合が増加

町税収入で1,694万円、財産収入で1,624万7千円、繰入金で5,111万4千円、繰越金で9,237万7千円それぞれ減となっていますが、歳入全体が減となる関係で、町税収入の歳入全体に占める割合は、前年度より1.3ポイント増の15.1%となり、自主財源の割合は0.4ポイント増の24.5%となっています。

一方、依存財源については、地方交付税が前年度と同程度交付され、県支出金が3,826万8千円の増、国庫支出金は5億3,896万9千円の減、町債も1億4,130万円の減となり、歳入全体に占める依存財源の割合は、0.4ポイント減の75.5%となっています。

第2-3表 歳入性質別決算額一覧表

科目		(単位：千円)					
区分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %	
自主財源	町税	1,086,913	15.1	1,103,853	13.8	△16,940	△1.5
	分担金及び負担金	66,308	0.9	69,066	0.9	△2,758	△4.0
	使用料及び手数料	53,664	0.7	51,795	0.6	1,869	3.6
	財産収入	14,302	0.2	30,549	0.4	△16,247	△53.2
	寄附金	250	0.0	1,412	0.0	△1,162	△82.3
	繰入金	116,667	1.6	167,781	2.1	△51,114	△30.5
	繰越金	256,931	3.6	349,308	4.4	△92,377	△26.4
	諸収入	163,632	2.3	149,047	1.9	14,585	9.8
	自主財源小計	1,758,667	24.5	1,922,811	24.1	△164,144	△8.5
依存財源	地方譲与税	108,180	1.5	110,968	1.4	△2,788	△2.5
	利子割交付金	3,956	0.1	5,678	0.1	△1,722	△30.3
	配当割交付金	2,220	0.0	1,433	0.0	787	54.9
	株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	535	0.0	165	30.8
	地方消費税交付金	95,296	1.3	96,849	1.2	△1,553	△1.6
	ゴルフ場利用税交付金	21,017	0.3	22,204	0.3	△1,187	△5.3
	自動車取得税交付金	20,631	0.3	24,694	0.3	△4,063	△16.5
	地方特例交付金	22,587	0.3	23,937	0.3	△1,350	△5.6
	地方交付税	3,319,112	46.3	3,310,916	41.5	8,196	0.2
	交通安全対策特別交付金	1,656	0.0	1,833	0.0	△177	△9.7
	国庫支出金	495,957	6.9	1,034,926	13.0	△538,969	△52.1
	県支出金	407,486	5.7	369,218	4.6	38,268	10.4
	町債	918,300	12.8	1,059,600	13.3	△141,300	△13.3
	依存財源小計	5,417,098	75.5	6,062,791	75.9	△645,693	△10.7
合計	7,175,766		7,985,603		△809,837	△10.1	

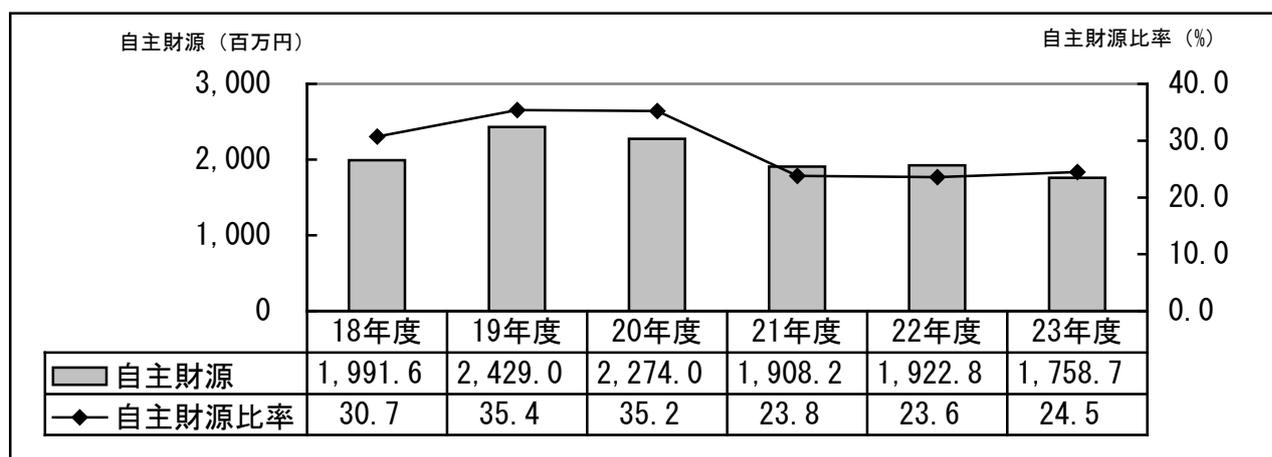
※上表では、財源の構成をより正確に捉えるため、借換債を決算額から除いています。

## ＜用語解説＞

自主財源＝自治体が自主的に収入する財源で、この財源の多寡が、行政活動の自主性と安定性を確保しているかどうかの尺度となります。

依存財源＝国、県の意思により定められた額が交付されたり、割り当てられたりする財源です。

第2-3図 自主財源の推移



(3) 町税の状況

◎個人町民税は減少傾向、法人町民税は持ち直し

平成 23 年度は、前年度比で個人町民税が 4.1%の減、法人町民税は企業の収益状況に若干の持ち直し傾向があり、対前年 8.7%の増となったほか、固定資産税は地価の下落等により 1.5%の減に、軽自動車税も 0.2%の減となり、一方で町たばこ税は税率の引き上げにより 22.7%の増となったことから、町税収入全体で 1.5%、1,694 万円の減収となっています。

特に個人町民税の落ち込みは顕著で、平成 19 年度の税源移譲前の水準に近くなってきています。

また、入湯税は目的税で、主に東高原ゾーン整備事業等の観光事業に充当しています。

第 2-4 表 税目別一覧表

(単位：千円)

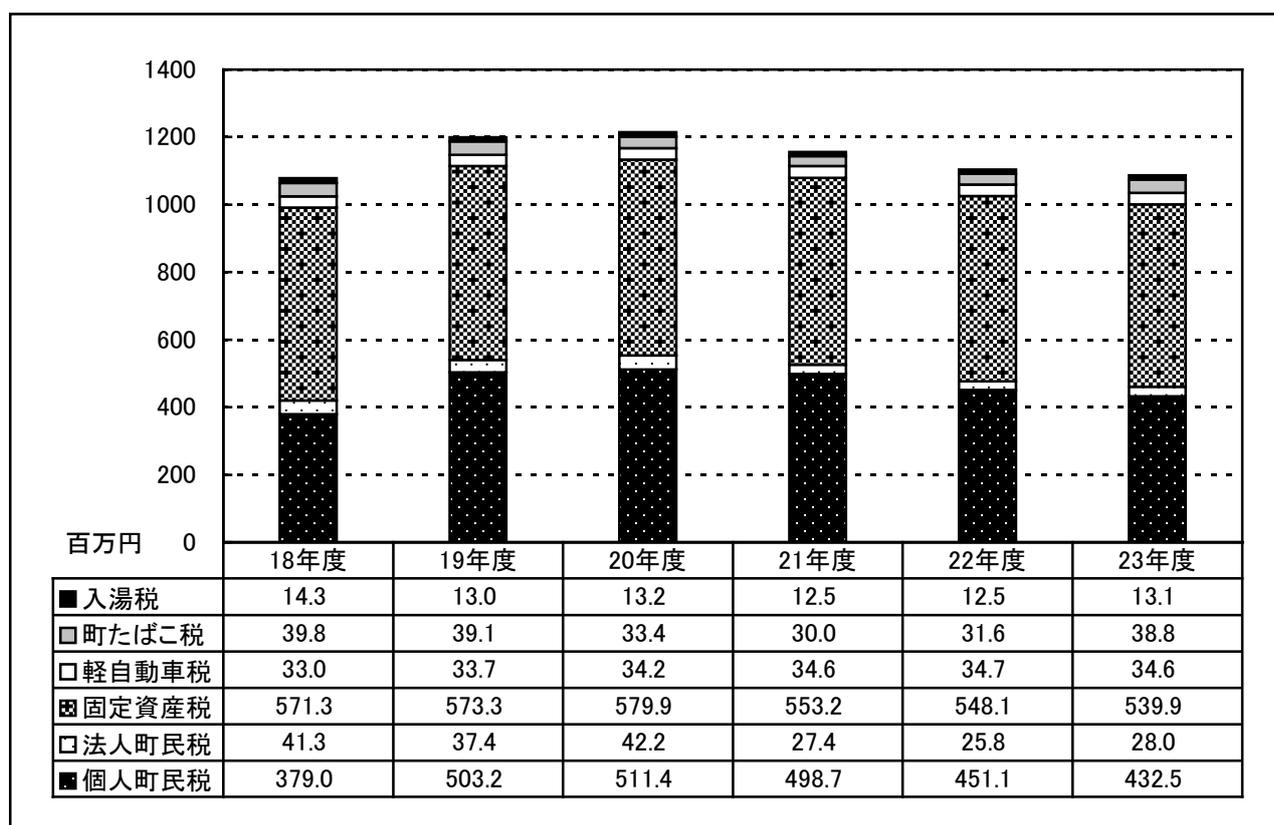
税 目	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
個人町民税	432,543	39.8	451,134	40.9	△ 18,591	△ 4.1
法人町民税	28,016	2.6	25,770	2.3	2,246	8.7
固定資産税	539,863	49.7	548,106	49.7	△ 8,243	△ 1.5
軽自動車税	34,619	3.2	34,703	3.1	△ 84	△ 0.2
町たばこ税	38,777	3.6	31,612	2.9	7,165	22.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	13,094	1.2	12,528	1.1	566	4.5
合 計	1,086,913		1,103,853		△ 16,940	△ 1.5
(参考) 減収補てん特例交付金	5,850		4,550		1,300	28.6

※減収補てん特例交付金は自動車取得税交付金の減収補てん分を除いています。

<用語解説>

減収補てん特例交付金＝個人住民税の住宅借入金等特別税額控除に伴う減収、自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるものです。

第 2-4 図 各税目の推移



(4) 地方交付税の状況

◎地方交付税は819万6千円増、臨時財政対策債は1億3,973万円減

地方交付税は、H22 国勢調査による人口等の測定単位の減少により、減収が心配されましたが、町民税と固定資産税の減収と国の地方交付税総額に伸びがあったことから、普通交付税で0.1%増の31億1,798万7千円となり、特別交付税も、1.1%増の1億9,822万2千円となっています。

また、東日本大震災等に係る震災復興特別交付税が特例で創設され、290万3千円が交付されています。

平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられていますが、平成23年度は前年度に比べ発行可能額が減少し、実発行額では32.8%減の3億円としています。

また、地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えて前年度と比較した場合、3.5%、1億3,153万4千円の減となっています。

第2-5表 地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
普通交付税	3,117,987	93.9	3,114,837	94.1	3,150	0.1
特別交付税	198,222	6.0	196,079	5.9	2,143	1.1
震災復興特別交付税	2,903	0.1			2,903	皆増
合計 ①	3,319,112	100.0	3,310,916	100.0	8,196	0.2
(参考)						
臨時財政対策債発行可能額②	306,645		446,375		△ 139,730	△ 31.3
①+②	3,625,757		3,757,291		△ 131,534	△ 3.5
臨時財政対策債発行額	300,000		446,300		△ 146,300	△ 32.8

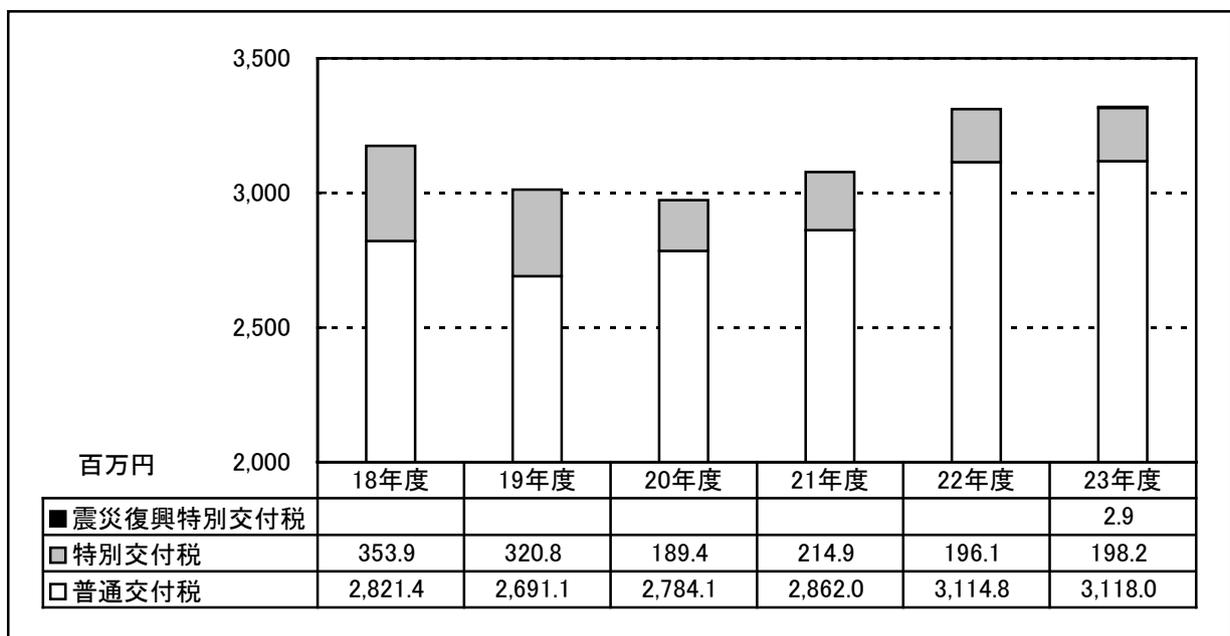
<用語解説>

普通交付税＝標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額とその団体が通常確保する税収入額等を算定し、その収入不足金額について交付されます。

特別交付税＝普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

臨時財政対策債＝国の地方財政計画における財源不足のため、普通交付税に代わるものとして特別に発行をすることが認められた地方債で、その元利償還金に相当する額（発行の有無にかかわらず、全額本債が発行されたものとした額）の全額が後年度に普通交付税で補てんされます。

第2-5図 地方交付税の推移



第 2-6 表 普通交付税等の状況

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基準財政需要額	4,014,912	3,898,435	3,985,552	4,029,277	4,190,745	4,195,698
基準財政収入額	1,193,538	1,200,684	1,199,662	1,163,645	1,075,908	1,077,711
交付基準額	2,821,374	2,697,751	2,785,890	2,865,632	3,114,837	3,117,987
交付決定額	2,821,374	2,691,084	2,784,142	2,862,008	3,114,837	3,117,987
歳入に占める割合	43.5%	39.2%	43.1%	35.7%	38.2%	43.5%
増減率	△0.7%	△4.6%	3.5%	2.8%	8.8%	0.1%

<用語解説>

基準財政需要額＝各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 11 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 3 号)

基準財政収入額＝各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第 14 条の規定により算定した額をいいます。(地方交付税法第 2 条第 4 号)

第 2-7 表 合併算定替の算定結果

(単位：千円)

区 分	合併関係 町村名	基準財政 需要額 (A)	錯 誤 措置額 (B)	(A)+(B) (C)	基準財政 収入額 (D)	錯 誤 措置額 (E)	(D)+(E) (F)	交 付 基準額 (G)=(C)-(F)
合 併 算 定 替	牟礼村	2,307,171	0	2,307,171	678,617	0	678,617	1,628,554
	三水村	1,888,527	0	1,888,527	399,094	0	399,094	1,489,433
	計	4,195,698	0	4,195,698	1,077,711	0	1,077,711	3,117,987
一本算定	飯綱町	3,641,160	0	3,641,160	1,077,469	0	1,077,469	2,563,691
差引増加額		554,538	0	554,538	242	0	242	<b>554,296</b>

<用語解説>

合併算定替＝合併算定替とは、合併後 10 年度間は別々の市町村が存在するものとみなして計算した交付税額の合計額を下回らないようにし、11 年度目以降はその額を縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利を被ることのないよう配慮することで、牟礼村と三水村が存在すると仮定して個々にその交付税額を算定し合算した額を、実際の交付税額が下回らないようにすることをいいます。

一本算定＝一本算定とは、市町村が合併した場合に、その合併後の団体について普通交付税の算定を行うことで、飯綱町の普通交付税を算定することをいいます。

### (5) 町債の状況

平成 23 年度の発行額は 9 億 1,830 万円で、前年度比較で 1 億 4,130 万円、13.3%の減となっています。これは、臨時財政対策債の発行額が 1 億 4,630 万円、32.8%の減となったことなどによるものです。

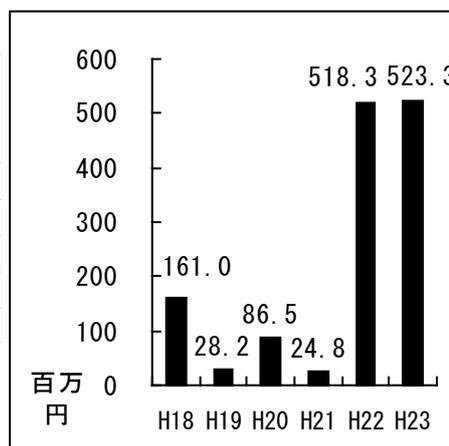
第 2-8 表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	H23決算額 (A)	歳入総額に 占める割合 %	H22決算額 (B)	歳入総額に 占める割合 %	増 減 (A)-(B)	増減率 %
町債 (借換債を除く)	918,300	12.8	1,059,600	13.0	△ 141,300	△ 13.3
(内訳)						
臨時財政対策債	300,000	4.2	446,300	5.5	△ 146,300	△ 32.8
投資的事業に係るもの	523,300	7.3	518,300	6.4	5,000	1.0
その他	95,000	1.3	95,000	1.2	0	0.0

第 2-6 図

投資的経費に係る町債発行額の推移



### 3. 歳出決算の状況

#### ◎教育費が3年連続で最も多く、次いで民生費

##### (1) 総括

歳出総額は、前年度と比較して、11.7%減の67億8,116万1千円となりました。ただし、平成22年度は公債費の借換分が含まれているので、これを除いた実質的な比較では9.8%の減となっています。また、国の景気対策関連の事業が終了したことなどにより、減額となった事業が多く見受けられます。

目的別に内容を見ると、議会費では、制度改正により議員共済会負担金が2,073万6千円の増額となり、全体で31.6%の伸びとなっています。

総務費では、庁舎管理費で2,054万円の増額、難視聴対策事業で4,208万5千円、選挙費で1,526万9千円の減額となっています。

民生費では、障害者自立支援給付事業費が4,327万1千円、子ども手当費が1,905万5千円の増額となっているほか、居宅介護施設整備事業（繰越分）6,115万円を実施しています。

衛生費では、起債の一部償還終了により北部衛生施設組合負担金が2,392万7千円の減額、病院事業会計繰出（国の景気対策関連）繰越分で2,000万円の増額、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業750万3千円が増額となっています。

労働費では、勤労者生活資金融資事業500万円が減額となっています。

農林水産業費では、農業集落排水事業繰出金で782万3千円の減額、りんごパーク管理費757万4千円、アップルミュージアム運営費937万8千円が款を移動（10款→6款）したためそれぞれ増額となっています。

商工費では、商工振興対策事業（繰越分）1,150万円を実施しています。

土木費では、除雪費で1,258万1千円の増額、公共下水道費が461万9千円、若者定住住宅整備費が2,912万7千円の減額となっています。

消防費では防災無線改修事業（国の景気対策関連）8,085万円が減額、広域消防費が2,228万円の増額となっています。

教育費では、中学校改築事業で6億4,801万5千円の減額、中学校格技室1億816万4千円が減額、共同調理場建設事業が4億7,947万6千円の増額となっています。

公債費においては、平成22年度の借換債を除くと6,850万8千円が実質的な減額となっています。

諸支出金では、財政調整基金の積立で2億5,000万円、その他目的基金の積立で3,864万2千円の減額となっています。

また、目的別の構成比では、3年連続で教育費が最も多く19.7%、次いで民生費の19.1%、総務費11.8%、衛生費11.5%の順となっています。

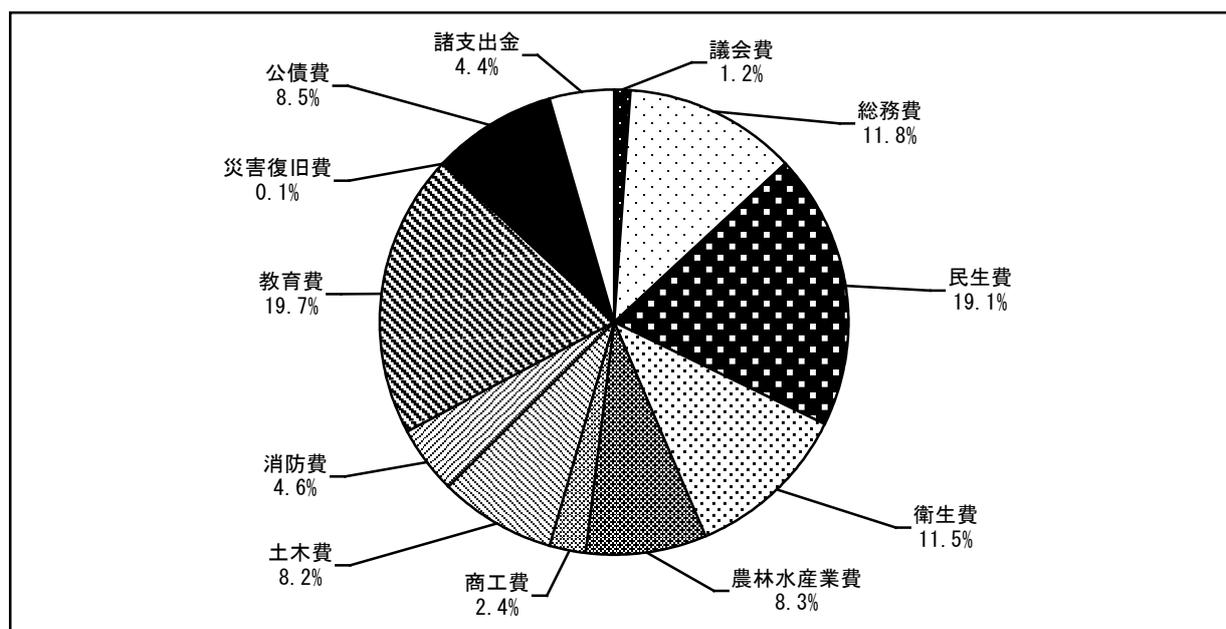
第 2-9 表 歳出目的別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
1	議会費	84,219	1.2	64,018	0.8	20,201	31.6
2	総務費	803,398	11.8	806,761	10.5	△ 3,363	△ 0.4
3	民生費	1,297,077	19.1	1,233,501	16.1	63,576	5.2
4	衛生費	778,770	11.5	784,135	10.2	△ 5,365	△ 0.7
5	労働費	1,443	0.0	6,453	0.1	△ 5,010	△ 77.6
6	農林水産業費	562,445	8.3	558,633	7.3	3,812	0.7
7	商工費	160,398	2.4	148,328	1.9	12,070	8.1
8	土木費	554,337	8.2	579,502	7.5	△ 25,165	△ 4.3
9	消防費	311,418	4.6	372,173	4.8	△ 60,755	△ 16.3
10	教育費	1,338,681	19.7	1,662,911	21.6	△ 324,230	△ 19.5
11	災害復旧費	9,686	0.1	65,818	0.9	△ 56,132	△ 85.3
12	公債費	579,039	8.5	811,747	10.6	△ 232,708	△ 28.7
13	諸支出金	300,250	4.4	588,892	7.7	△ 288,642	△ 49.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	6,781,161		7,682,871		△ 901,710	△ 11.7
	合計 ※	6,781,161		7,518,671		△ 737,510	△ 9.8

※公債費の借換相当分を除いた合計額です。

第 2-7 図 歳出目的別構成状況



(2) 歳出の性質別分類

◎人件費が 4.6%、公債費が 28.3%減少

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち、人件費及び公債費は前年度より減少しているものの、扶助費は増加しています。公債費については償還が進み、全体で 6,396 万 7 千円の減額（借換債を除く）となっており、扶助費については、障害者自立支援給付事業の関係で 1,470 万 9 千円、子ども手当の関係で 1,905 万 5 千円の増額となっています。

義務的経費以外では、補助費等で北部衛生施設組合負担金が 2,392 万 7 千円の減額となっている一方で、広域消防費（負担金）が 2,228 万円の増額となっていることなどから、全体で 2.4%伸びています。繰出金では、農業集落排水事業が 782 万 3 千円、国民健康保険事業が 1,446 万 7 千円の減額、介護保険事業が 1,638 万 6 千円の増額などで、全体で 2.3%の伸びとなっています。

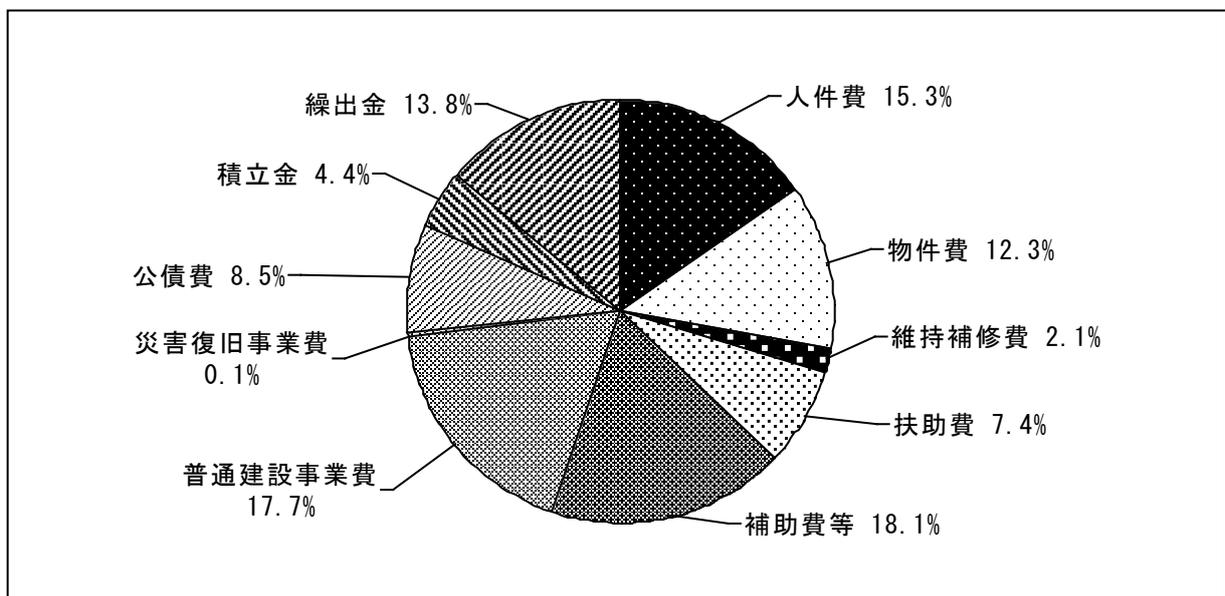
普通建設事業費は、共同調理場建設事業で 4 億 7,352 万 3 千円の増額となった一方、中学校改築事業が 6 億 4,741 万 3 千円、中学校格技室 1 億 815 万円が減額となったことから、前年度と比べ 27.0%減少しています。

第 2-10 表 歳出性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H23決算額 (A)	構成比 %	H22決算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
人件費		1,040,616	15.3	1,091,217	14.2	△ 50,601	△ 4.6
物件費		835,941	12.3	761,956	9.9	73,985	9.7
維持補修費		143,286	2.1	100,983	1.3	42,303	41.9
扶助費		503,578	7.4	499,915	6.5	3,663	0.7
補助費等		1,230,433	18.1	1,201,045	15.6	29,388	2.4
普通建設事業費		1,201,929	17.7	1,645,922	21.4	△ 443,993	△ 27.0
災害復旧事業費		9,686	0.1	65,818	0.9	△ 56,132	△ 85.3
公債費 (借換債を除く)		579,039 (579,039)	8.5	807,206 (643,006)	10.5	△ 228,167 (△63,967)	△ 28.3 (△ 9.9)
積立金		300,250	4.4	588,892	7.7	△ 288,642	△ 49.0
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金		0	0.0	5,000	0.1	△ 5,000	△ 100.0
繰出金		936,403	13.8	914,917	11.9	21,486	2.3
合計		6,781,161		7,682,871		△ 901,710	△ 11.7

第 2-8 図 性質別経費の構成比



第 2-11 表 目的別（費目別）性質別一覧表

(単位：千円)

目的別 \ 性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費	公債費	積立金	繰出金
議会費	81,592	2,433	0	0	194	0	0	0	0
総務費	415,118	239,469	0	9,306	86,941	52,564	0	0	0
民生費	186,005	107,961	0	488,505	55,680	88,756	0	0	370,170
衛生費	77,093	78,456	0	710	620,925	1,586	0	0	0
労働費	0	10	0	0	1,433	0	0	0	0
農林水産業費	54,541	39,677	0	0	103,476	39,751	0	0	325,000
商工費	20,966	28,953	0	0	35,260	9,886	0	0	65,333
土木費	56,251	21,867	143,286	0	8,072	148,961	0	0	175,900
消防費	6,870	12,968	0	0	282,724	8,856	0	0	0
教育費	142,180	304,147	0	5,057	35,728	851,569	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	9,686	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0	579,039	0	0
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	300,250	0
合計	1,040,616	835,941	143,286	503,578	1,230,433	1,211,615	579,039	300,250	936,403

＜用語解説＞

人件費＝職員等に対する給与、職員手当等として支払われる経費で、議員、委員、嘱託職員への報酬を含む。

物件費＝賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。

維持補修費＝地方公共団体が管理する公共施設等の効用を保全するための経費。

扶助費＝地方公共団体が各種の法令（生活保護法、障害者自立支援法、児童福祉法等）に基づき被扶助者に対して支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

補助費等＝各種団体への補助金、協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費で、企業会計への補助金はここに含まれる。

投資的経費＝支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費と災害復旧事業費の合計額をいう。

公債費＝地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。

積立金＝財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。

投資及び出資金＝出資金、出損金など。

貸付金＝地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るため現金の貸付を行う経費。

繰出金＝特別会計（企業会計は除く）への繰出しする経費。

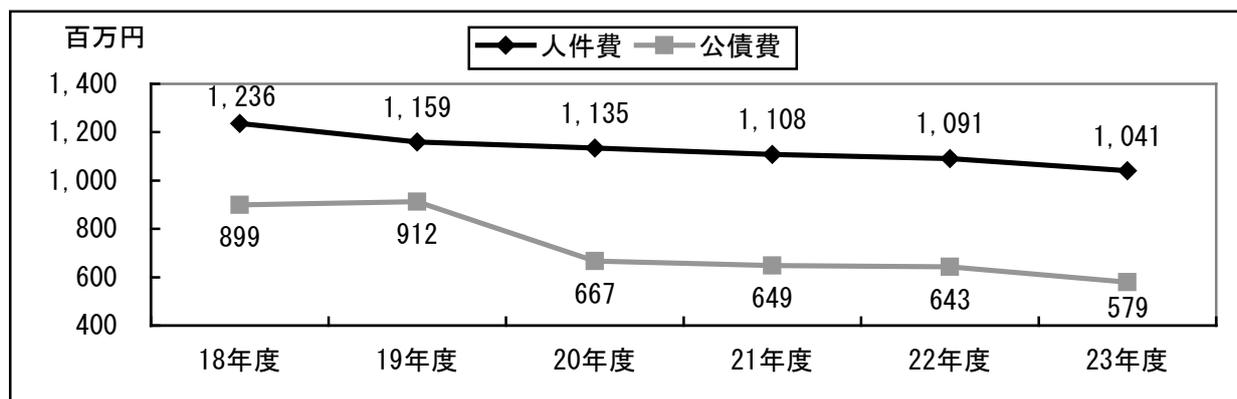
(3) 人件費と公債費の状況

◎人件費、公債費はともに減少

人件費については、職員数の減少や職員給与のカットなどにより、前年と比較して 5,060 万 1 千円減少しています。

また、公債費については、臨時財政対策債を除き町債の発行をできるだけ抑えていることや、過去に発行した町債の償還が終了したことなどにより、やや減少しています。

第 2-9 図 人件費と公債費の推移



※公債費は、繰上償還、借換債は除いて表示しています。

#### 4. 町債と基金の状況

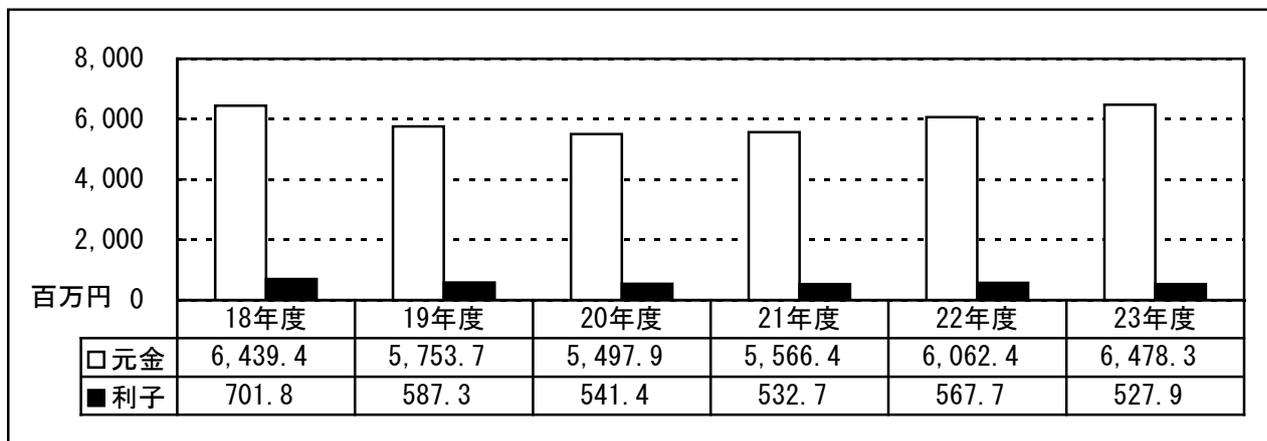
##### (1) 町債残高の状況

###### ◎合併特例債と臨時財政対策債により町債残高は増加

一般会計の町債残高は、平成20年度まで減少傾向にありましたが、中学校改築事業をはじめとする合併特例債や臨時財政対策債の発行に伴い、平成21年度からは増加傾向にあり平成23年度では前年度より4億1,589万1千円増えて64億7,830万9千円となっています。

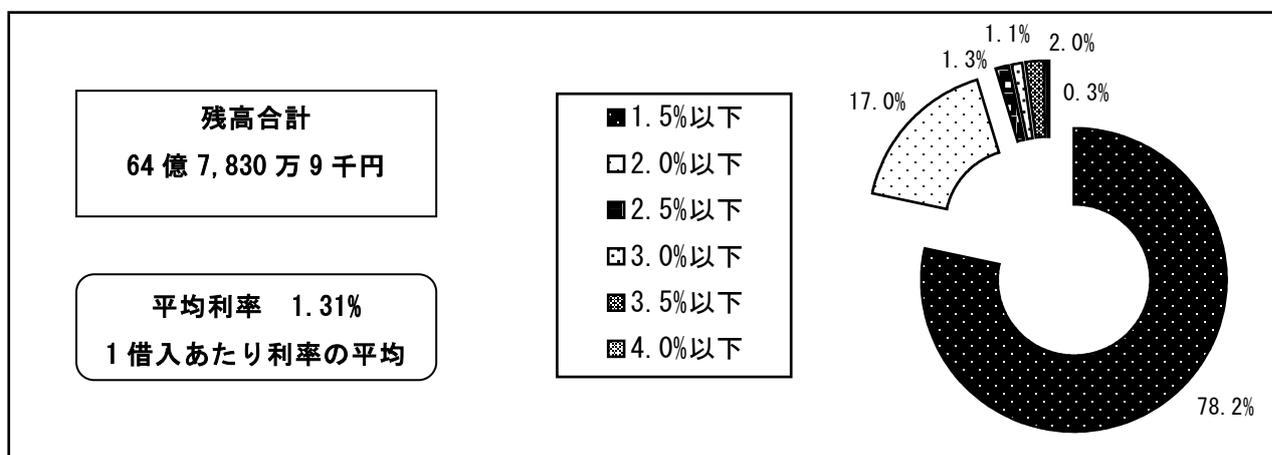
また、利子の残高は5億2,793万8千円で元利合計では70億624万7千円となっています。

第2-10図 町債残高の推移



町債残高の利率別の構成比は、1.5%以下が78.2%、2.0%以下が17.0%で2%以下の利率のものが約95%を占めています。かつて高い利率で借入れた町債の繰上償還を行ったことなどにより4.0%を超える利率のものはなくなり、近年の低利率により新規借入れが低利に抑えられていることから、1.5%以下の割合が増加しています。

第2-11図 平成23年度の町債残高利率別構成比



第2-12表 平成23年度末借入先別町債残高

(単位: 千円)

	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	合計	構成比
財政融資資金	1,348,188	404,178	20,033		102,965		1,875,364	28.9%
旧郵政公社資金	250,511	32,664					283,175	4.4%
地方公共団体金融機構	192,360	209,401	65,709	71,564	25,807	21,661	586,502	9.1%
市中銀行							0	0.0%
その他の金融機関	2,962,824	457,426					3,420,250	52.8%
共済等	256,791						256,791	4.0%
その他	56,227						56,227	0.9%
町債残高合計	5,066,901	1,103,669	85,742	71,564	128,772	21,661	6,478,309	

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還しています。

第 2-13 表 市町村合併特例事業の状況

上段：総事業費 下段：起債額

(単位：千円)

事業名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	事業計
道路新設改良事業 (上赤塩東線)	14,628	15,653					30,281
	13,800	14,800					28,600
道路新設改良事業 (曲坂2号線)			12,326				12,326
			9,700				9,700
防災基盤整備事業		57,477					57,477
		53,300					53,300
消防施設整備事業 (小型動力ポンプ)			2,499	2,499	2,499	2,436	9,933
			1,200	1,200	1,200	1,100	4,700
除雪機械整備事業 (ドーザ11t級)			10,013				10,013
			3,100				3,100
道路新設改良事業 (風坂川谷線)				16,199	14,689	6,420	37,308
				14,200	13,300	5,200	32,700
飯網中学校改築事業				52,185	748,650	1,014,396	下段に 続く
				49,500	134,800	436,500	
地域振興基金の積立				100,000	100,000	100,000	下段に 続く
				95,000	95,000	95,000	
難視聴対策地上デジタル 対応(共聴施設)事業					6,032	5,517	11,549
					900	1,400	2,300
学校給食共同調理場 建設事業						68,530	下段に 続く
						65,000	
合計	14,628	73,130	24,838	170,883	871,870	1,197,299	
	13,800	68,100	14,000	159,900	245,200	604,200	

事業名	23年度					事業計	合計
飯網中学校改築事業	242,132					2,057,363	
	169,400					790,200	
地域振興基金の積立	100,000					400,000	
	95,000					380,000	
学校給食共同調理場 建設事業	499,704					568,234	
	353,900					418,900	
合計	841,836						3,194,484
	618,300						1,723,500

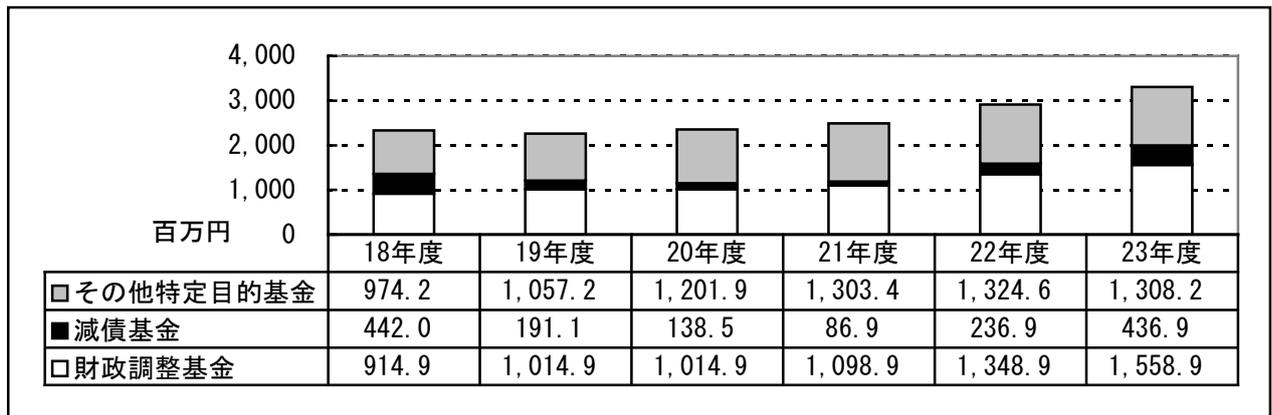
(2) 基金の状況

◎歳計剰余金の2分の1を財政調整基金に積立て

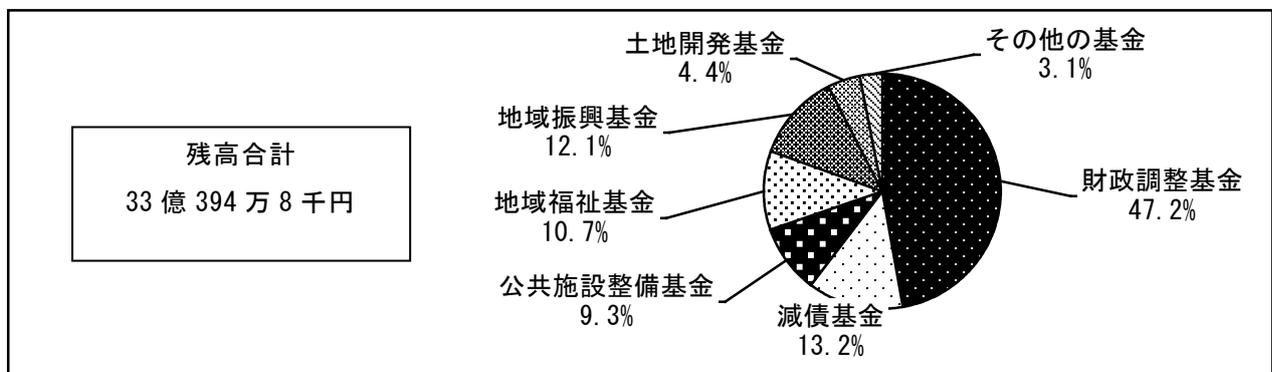
平成23年度は地域福祉基金から386万7千円(全額繰越分)、ふるさと・水と土保全基金から400万円、学校建設基金から8,630万円(繰越分7,650万円含)、住民生活に光をそそぐ基金から2,250万円、合計で1億1,666万7千円の取崩しを行いました。一方、財政調整基金に歳計剰余金を2億1,000万円積立て、さらに、減債基金に2億円、地域振興基金に1億円、ふるさと応援基金に25万円、合計で5億1,025万円の積立てを行いました。

これにより、平成23年度末の基金残高は前年度と比較して3億9,358万3千円増加し、33億394万8千円となっています。なお、その他特定目的基金には、土地開発基金1億4,512万円を含んでいます。

第2-12図 基金残高の推移



第2-13図 基金の構成比



第2-14表 平成23年度末基金残高状況

(単位:千円、%)

基金	年度	H23末残高 (A)	H23構成比 %	H22末残高 (B)	H22構成比 %	増減額 (A)-(B)	増減率 %
財政調整基金		1,558,856	47.2%	1,348,856	46.3%	210,000	15.6%
減債基金		436,868	13.2%	236,868	8.1%	200,000	84.4%
公共施設整備基金		307,983	9.3%	307,983	10.6%	0	0.0%
地域福祉基金		354,145	10.7%	358,012	12.3%	△ 3,867	△ 1.1%
ふるさと・水と土保全基金		13,109	0.4%	17,109	0.6%	△ 4,000	△ 23.4%
学校建設基金		48,207	1.5%	134,507	4.6%	△ 86,300	△ 64.2%
土地開発基金		145,120	4.4%	145,120	5.0%	0	0.0%
飯綱東高原観光施設等 管理事業基金		633	0.0%	633	0.0%	0	0.0%
庁舎建設基金		20,000	0.6%	20,000	0.7%	0	0.0%
地域振興基金		400,000	12.1%	300,000	10.3%	100,000	33.3%
ふるさと応援基金		1,727	0.1%	1,477	0.1%	250	16.9%
図書充実基金		2,300	0.1%	2,300	0.1%	0	0.0%
住民生活に光をそそぐ 基金		15,000	0.5%	37,500	1.3%	△ 22,500	△ 60.0%
合計		3,303,948		2,910,365		393,583	13.5%

## 5. 債務負担行為の状況

債務負担行為とは、物件の購入や施設工事等で事業が数年にわたるもの、事業は1～2年で終了するが支払いは長期にわたるもの、数年度にわたる利子補給や財政援助、債務保証、損失補償等で、議会の議決を経て、契約上2カ年以上にわたる支出を担保するものです。

第2-15表 物件等の購入、工事の請負、利子補給又はその他に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	限度額	期 間	22年度以前 支出額	23年度 支出額	24年度以降 支出予定額
平成13年度 教員住宅建設事業償還金	元 金	48,139	14年度～28年度	26,363	3,373	18,403
	利 息	11,055		8,776	636	1,643
平成19年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	115,121	20年度～29年度	32,755	11,247	71,117
	利 息	9,710		4,694	1,236	3,780
平成20年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	146,243	21年度～30年度	27,533	14,077	104,633
	利 息	12,335		4,183	1,781	6,371
平成21年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	67,950	22年度～31年度	6,349	6,444	55,157
	利 息	5,732		1,020	924	3,788
平成22年度 若者定住住宅建設事業償還金	元 金	10,898	23年度～32年度	0	1,019	9,879
	利 息	904		0	161	743
平成20年度 飯網中学校改築事業	事業費	48,600	21年度～24年度	12,264	6,132	2,121
平成21年度 飯網中学校改築事業	事業費	1,538,780	22年度～24年度	816,920	236,000	224,618
合 計				940,857	283,030	502,253

第2-16表 債務保証又は損失補償に係るもの

(単位：千円)

事項	年度	限度額	期 間	22年度以前 支出額	23年度 支出額	24年度以降 支出予定額
飯網町土地開発公社事業 借入金に対する債務保証		600,000	事業費借入金償還 期間満了の日まで		0	
飯網リゾート開発株式会社 借入金損失補償 ○八十二銀行分		元金435,900千円及びこれ に対する利息（遅延利息 を含む）相当額	18年度～24年度	390,663	58,691	56,150
飯網リゾート開発株式会社 借入金損失補償 ○ながの農協分		元金254,000千円及びこれ に対する利息（遅延利息 を含む）相当額	19年度～45年度	55,714	11,797	233,602
合 計				446,377	70,488	289,752